

## 資料

### 情報化の状況

## 三原地域（旧三原市）の情報化の状況

### (1) 基盤整備事業

旧三原市（平成17年(2005年)3月22日1市3町合併により三原市）では、これまでに総務省、経済産業省の補助を受け実施した事業により、拠点間を1.5Mbps以上の通信速度で伝送可能なブロードバンド環境を整備しています。現在までに実施した事業概要を整理します。

#### 平成9年(1997年)度 自治体ネットワーク施設整備事業

目的：三原市は、地域の高齢化、少子化に対応するため、「地域情報センター」を整備しマルチメディアを活用して行政情報等を身近な場所で、誰でもがわかりやすい形で入手できるようにし、もって住民の利便性の向上を図りました。

概要：三原市に「地域情報センター」を整備して、市役所、図書館、公民館等の公共施設を接続し、行政情報等の各種情報を提供するとともに、映像ライブラリーに蓄積された情報を住民が自由に利用できるようにしました。あわせて、三原広域市町村圏の行政情報を一元管理可能にしました。

#### 平成11年(1999年)度 先進的アプリケーション基盤施設整備事業

三原市の地域情報センターへサーバー、LAN、データベース等の情報システムを整備し、圏域の公共施設に端末を配置しました。自費整備によるネットワーク回線及び借上回線により、地域情報センターと各施設を接続し、以下のアプリケーションを利用可能にしました。

- 1) 電子共和国ご意見箱
- 2) 電子共和国掲示板
- 3) 共和国防災センター
- 4) 共和国文化・スポーツ館
- 5) 共和国文庫

#### 平成12年(2000年)度 地域イントラネット基盤施設整備事業

目的：市内の小中学校を光ファイバーによる高速回線で接続し、インター

ネット・イントラネット 技術を用いた双方向情報ネットワークの構築により、総合学習等の授業に静止画・テキストを組み合わせた学習や、インターネットを通じた各種学習情報の収集を可能とするなど、教育環境の整備拡充を図りました。

概要：地域情報センターに教育情報サーバーを設置し、地域イントラネットのネットワークを活用し、総合学習に対応した多様な教育を、生徒が選択できるように環境を整え、学校教育におけるインターネットの利活用の促進を図るとともに、地域住民の生涯学習の機能も備えたシステムを整備しました。あわせて、行政情報提供のシステムを構築しました。

## (2) 民間放送事業者の概要

平成16年(2004年)1月から三原市の出資となった三原テレビ放送(株)では、本市の情報発信拠点として、これまで地域に密着した様々な情報や緊急災害情報を市民に向けて提供しています。

三原テレビ放送(株)の概要を以下に説明します。

(平成17年(2005年)10月1日現在)

1. 設立	昭和58年11月26日
2. 郵政大臣認可	昭和59年11月21日
3. 放送開始	昭和60年7月1日
4. 資本金	154,500,000円 (三原市出資金 2,000,000円)
5. 従業員数	社員5名 + 契約社員3名
役員数	取締役9名 監査役2名
6. 施設の状況	
(イ) 引込端子数	7,700端子
(ロ) 加入者数	4,200世帯
(ハ) 幹線こう長	78km
(ニ) 中継増幅器	200台(300MHz) 15台(770MHz)

## 7. 所在地等

〒723-0016 三原市宮沖五丁目8番15号

電話 0848-63-8600

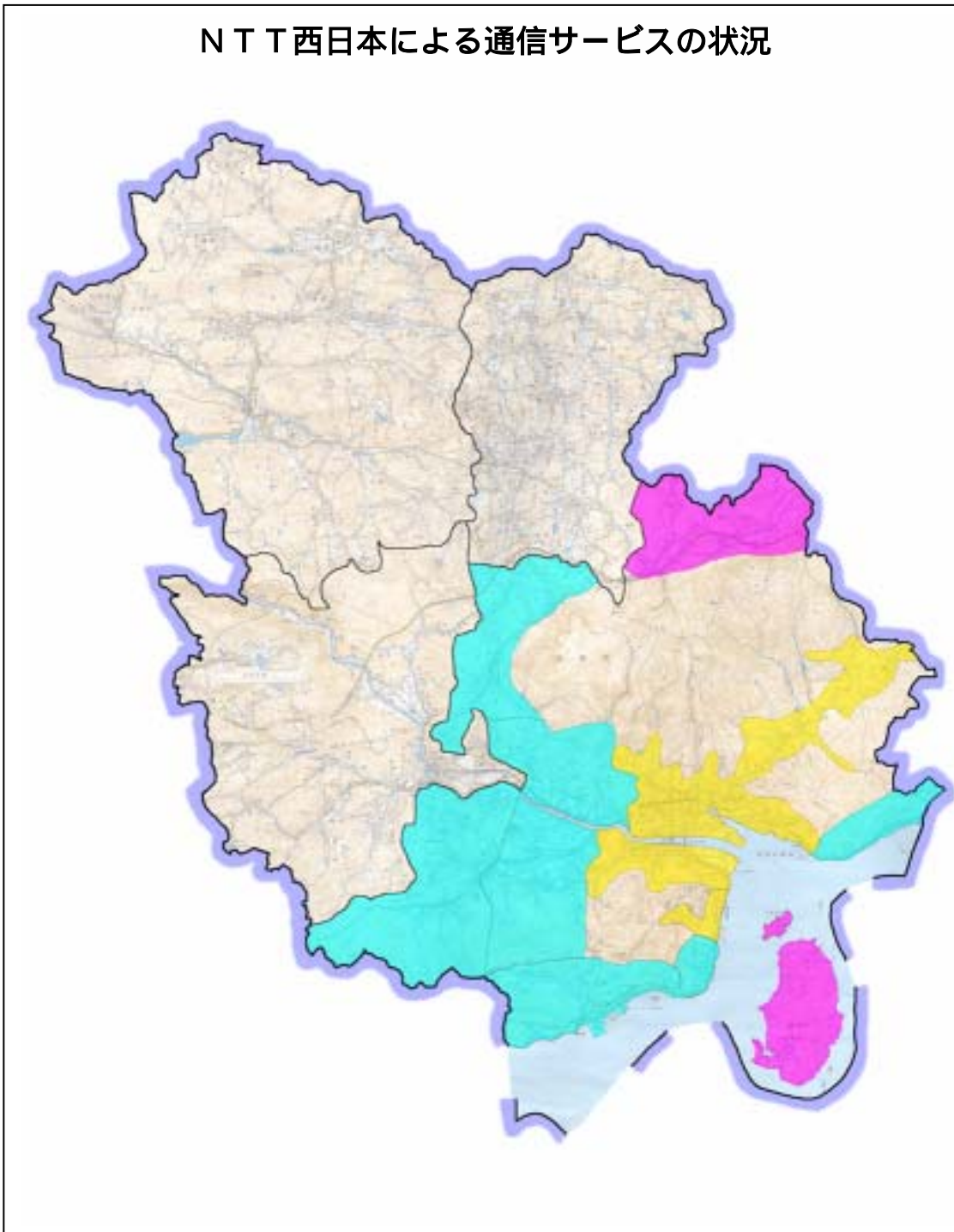
FAX 0848-64-8821

URL <http://www.mcat.co.jp>

Mail [info@mcat.co.jp](mailto:info@mcat.co.jp)

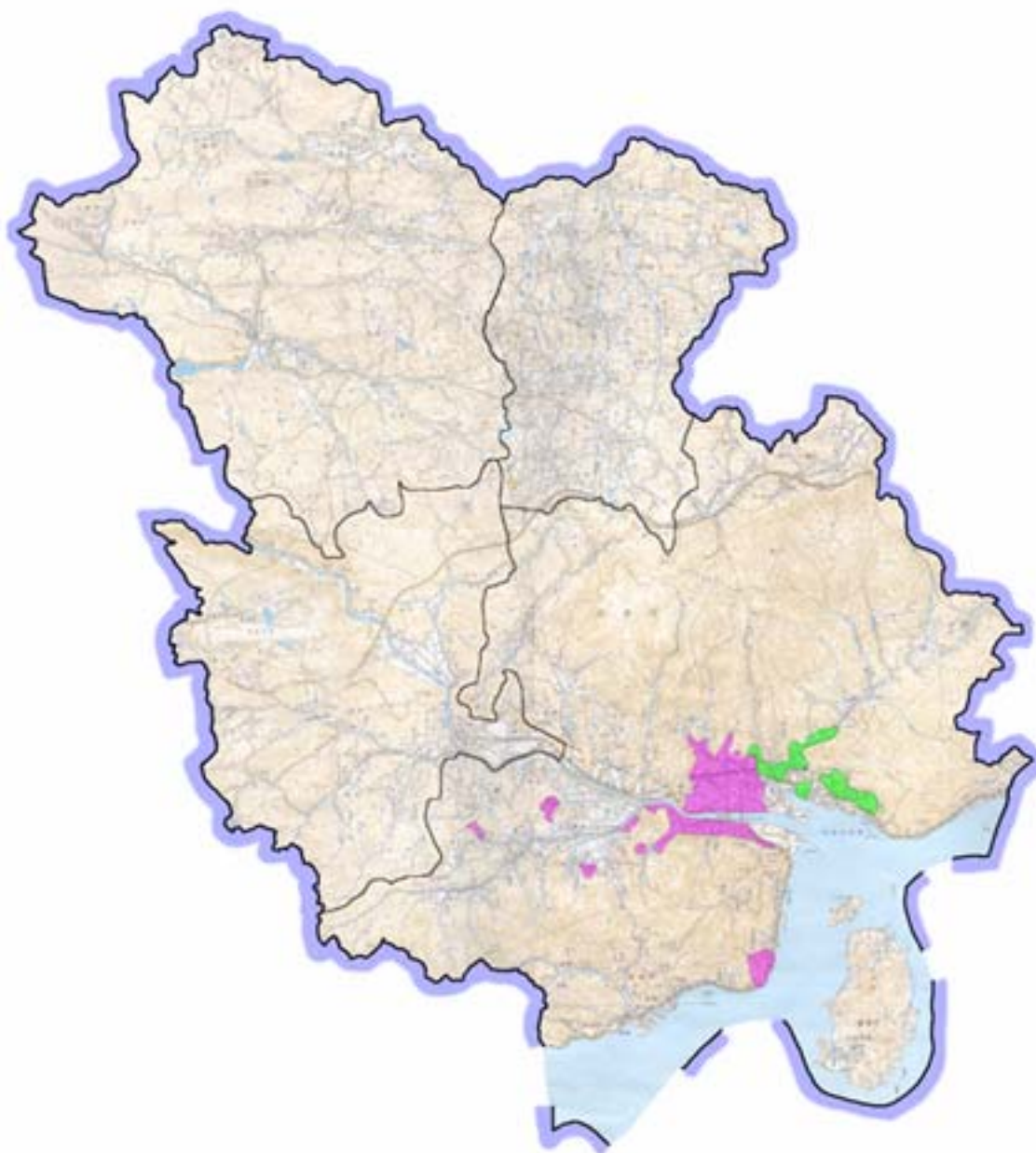
(3)民間通信事業者のサービス提供状況

NTT西日本による通信サービスの状況



- 「Bフレッツ」サービス提供エリア
- 「フレッツADSL」サービス提供エリア  
収容局から線路距離が、1.5M/8Mプランは4～5km、フレッツADSLモアスペシャルの場合は6.5km以内が利用可能範囲である。
- 「ISDN」サービス提供エリア (凡例は三原地域のみ表示)

エネルギー・コミュニケーションズによる通信サービスの状況



MEGA EGGサービス提供エリア



MEGA EGGサービス新規計画エリア

## 本郷・久井・大和地域の情報化の状況

### (1)本郷・久井地域

#### 加入者系インフラ網の整備

本郷・久井地域は、平成14年(2002年)度から旧2町の全世帯を対象とした地域情報化の基盤整備を農林水産省「農村振興地域情報基盤整備事業」の補助スキームを活用し、4ヵ年で整備を行っています。

センター施設から公共施設・加入者宅・事業所までのインフラ網を光ファイバーケーブルで敷設するFTTH方式により整備しており、公共施設間のインフラ整備及び加入者宅・事業所までのインフラ網の整備は、平成17年(2005年)度末に完了します。

公共施設、住民宅では、大容量で超高速な通信と、多チャンネルテレビ番組の提供が可能なケーブルテレビ放送が開始されます。これらサービスを利用するためには、公共施設、住民宅に、光ファイバーケーブルを収容するための「光成端箱」、光信号を電気信号に変換する「光電気変換機(通信用・放送用、各1台)」、「行政情報取得装置」を設置しています。

「行政情報取得装置」では、インターネット技術を利用した行政情報や防災情報の告知放送(IP告知)を行い、IP電話としての利用、また超高速インターネットの利用が可能です。

ケーブルテレビサービスは、地上波放送、農事番組を含むCS放送の12チャンネルの番組を視聴できます。また、多チャンネル番組については、別途・尾道ケーブルテレビ(株)と個人契約することで、約30チャンネルを視聴できます。

### 地域公共ネットワークの整備

本郷地域46ヶ所，久井地域43ヶ所を旧各町の情報センターと光ファイバーケーブルで接続し，地域住民の利便性を図るために，農事情報に関する事項をはじめとし，さまざまなアプリケーションの提供を予定しています。

#### A)行政情報システム

インターネットを利用し，行政情報，広報情報，電子申請サービスを提供します。また，教育機関の行事情報や地域の産業，観光情報を提供します。

#### B)農作物市場情報システム

インターネットを利用し，農家に対して農業に必要な情報を提供し，双方向通信による営農相談を行うことにより，生産性の向上，災害防止，農家の利便性を図ります。

#### C)防災情報・高度気象情報システム

インターネットを利用し，最新の気象情報，防災情報を得ることができます。

#### D)地域内広報連絡システム

センター施設から，市・地域のニュースやお知らせ，行政情報，防災情報等をケーブルテレビで放送し，家庭のテレビで情報を入手できます。

#### E)総合管理システム

小中学校及び保育所のインターネット環境にコンテンツ フィルター（有害情報制御装置）を設置し，有害情報の制限を行います。



## (2)大和地域

平成16年(2004年)度から平成17年(2005年)度の2ヵ年で、大和地域全域にF T T H方式によるインフラ網の整備を推進しています。

平成16年(2004年)に、大和支所をセンター施設とし、地域内26ヶ所の公共施設間で地域公共ネットワークを整備しました。

平成17年(2005年)度では、公共施設以降の加入者宅まで、大和地域全域に渡りケーブルテレビ対応型のF T T H方式によるインフラ網整備を計画しています。本市の地域に密着した情報を提供するために、放送事業者から、地上波、C S、B S放送、自主番組放送の供給を受け、加入者宅への配信を行います。